

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月29日
【事業年度】	第60期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 茂生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高 (千円)	5,459,913	5,549,135	5,644,446	6,377,653	3,666,179
経常利益 (千円)	781,822	603,162	343,383	733,353	741,993
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	583,931	505,427	261,920	452,997	575,976
包括利益 (千円)	625,755	401,927	165,939	553,013	778,557
純資産額 (千円)	6,820,558	7,168,414	7,281,392	7,781,444	8,502,652
総資産額 (千円)	8,578,376	8,935,573	8,911,927	9,760,228	10,634,825
1株当たり純資産額 (円)	5,147.50	5,414.08	5,499.40	5,875.97	6,419.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	441.02	381.73	197.82	342.13	435.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.4	80.2	81.7	79.7	79.9
自己資本利益率 (%)	8.9	7.2	3.6	6.0	7.1
株価収益率 (倍)	8.2	5.7	10.7	8.2	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,049	537,042	590,350	690,773	726,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,689	232,320	604,872	235,425	517,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,256	264,831	57,768	141,198	37,393
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,287,691	3,790,859	3,687,838	4,542,442	4,750,809
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	477 (44)	502 (75)	476 (26)	501 (65)	485 (55)

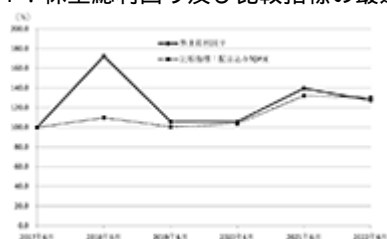
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	4,070,495	4,340,788	4,173,157	4,725,949	1,998,031
経常利益 (千円)	420,323	350,477	330,021	497,204	674,629
当期純利益 (千円)	305,608	249,561	170,536	265,678	506,636
資本金 (千円)	375,956	375,956	375,956	375,956	375,956
発行済株式総数 (株)	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000
純資産額 (千円)	6,471,118	6,659,541	6,772,264	6,984,847	7,437,814
総資産額 (千円)	8,078,949	8,153,628	8,158,389	8,635,362	9,272,957
1株当たり純資産額 (円)	4,887.43	5,029.74	5,114.88	5,275.43	5,617.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (19.00)	39.00 (19.00)	40.00 (20.00)	41.00 (20.00)	45.00 (22.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	230.82	188.49	128.80	200.66	382.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.1	81.7	83.0	80.9	80.2
自己資本利益率 (%)	4.8	3.8	2.5	3.9	7.0
株価収益率 (倍)	15.7	11.5	16.5	14.0	6.5
配当性向 (%)	16.5	20.7	31.1	20.4	11.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	133 (41)	138 (47)	134 (24)	130 (42)	128 (36)
株主総利回り (%)	172.3	105.8	105.8	139.5	127.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(109.7)	(100.6)	(103.8)	(132.1)	(130.3)
最高株価 (円)	6,530	3,765	2,802	3,000	2,900
最低株価 (円)	1,965	2,082	1,735	1,875	2,460

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、第59期まで比較指標としてJASDAQ INDEXを使用しておりましたが、市場区分の再編に伴い、当期より配当込みTOPIXに変更しております。
3. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。
4. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2 【沿革】

年月	概要
1962年7月	当社設立(資本金5,000千円) 米国Drilube社(現: All Metals Processing社)の販売代理店として、同社のドライループ製品の輸入販売を開始
1975年4月	神奈川県相模原市に橋本研究所完成、ドライループ製品の製造を開始
1980年8月	東京都世田谷区に本社新社屋完成
1982年8月	神奈川県相模原市に相模原工場完成、ドライループ製品のコーティング加工事業を開始
1985年3月	群馬県太田市に太田工場完成
1987年3月	神奈川県相模原市に相模原第二工場完成
1988年3月	愛知県春日井市に愛知工場完成
1989年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に神奈川工場及び研究所完成、相模原工場・相模原第二工場を集約、橋本研究所移転
1998年8月	愛知県春日井市に愛知新工場完成、愛知工場を移転
2002年5月	香港に子会社の香港塗頼潤滑有限公司を設立
2002年6月	中国広東省中山市の中山市三民金属処理有限公司(現 関連会社)に資本参加
2003年3月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得
2003年12月	香港塗頼潤滑有限公司を清算
2004年8月	群馬県太田市に群馬工場完成、太田工場を移転
2004年8月	中国江蘇省昆山市に合併会社の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司を設立(合併相手会社: 香港三和金属処理有限公司)
2004年10月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
2006年8月	昆山三民塗頼電子材料技術有限公司(現 関連会社)の工場設備竣工、操業を開始
2008年1月	中国広東省広州市に子会社の広州徳来路博科技有限公司(現 連結子会社)を設立
2008年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年7月	タイ国チョンブリー県にDRILUBE(THAILAND)CO.,LTD. (ドライループ・タイランド)(現 連結子会社)を設立
2013年3月	ベトナム社会主義共和国ハナム省に子会社のDRILUBE VIETNAM CO.,LTD. (ドライループ・ベトナム)(現 連結子会社)を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2019年4月	長野県上伊那郡箕輪町の長野ドライループ株式会社を連結子会社化
2020年6月	大分県中津市に大分ドライループ株式会社を設立
2022年4月	2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(東洋ドライループ株式会社)・子会社5社及び関連会社2社により構成されており、ドライループ製品の開発・製造・販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内においては、当社がドライループ製品の開発・製造・販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を行い、長野ドライループ株式会社及び大分ドライループ株式会社はドライループ製品のコーティング加工を行います。海外(中国・タイ・ベトナム)においては、子会社の広州徳来路博科技术有限公司及びドライループ・タイランド、ドライループ・ベトナム、関連会社の中山市三民金属処理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技术有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行います。

(1) ドライループ製品の開発・製造・販売

当社グループは二硫化モリブデン、フッ素樹脂、グラファイト等の主要成分とポリアミドイミド、エポキシ等の樹脂系結合剤を溶剤中に均一に分散させる配合技術・分散技術の研究開発を行い、ドライループ製品の開発・製造・販売を行っております。

当社グループが製造するドライループ製品は、スプレー法、印刷法、浸漬法、ディスペンサーまたはスピコート等により機器にコーティングされ、コーティング後焼成されることにより機器の金属、プラスチック、ゴム等の素材上に潤滑耐久性、低摩擦性、非粘着性、電気的特性等の機能を有する薄いフィルム状の強固な被膜を形成させることが可能です。主要な顧客は自動車機器、光学機器メーカー等の業界であります。

(2) ドライループ製品のコーティング加工

当社・子会社5社及び関連会社2社は、当社が製造したドライループ製品の機器へのコーティング加工を行っております。

主要な顧客は、自動車機器、光学機器、電気・電子機器、OA機器メーカー等でありますが、特に最近では省エネ及び環境保全関連の技術革新が顕著である自動車機器向けのコーティング加工が増加しております。

なお、ドライループ製品を構成する主成分に応じた、代表的な加工の対象となる機器の分類を示すと以下のとおりとなります。

構成主成分	加工対象機器
二硫化モリブデン	ワイパーブレード(注1)のフロントガラスとの摩擦部、キャブレター(注2)のバルブ部、ポンプのゴム粘着部等の高荷重低摩擦性、非粘着性等の性能が要求される自動車機器、電気・電子機器等
フッ素樹脂	燃料給排気等の自動制御機器の主要部、パワーステアリング(注3)・ミッション(注4)等の駆動伝達部、電子機器のキーボード・パネルスイッチ等の低荷重高耐久性、非粘着性等の性能が要求される自動制御機器、電気・電子機器、OA機器等
グラファイト	ワイパーブレードの駆動支持部の軸受け、CD・DVDプレーヤーの読取装置部、デジタルカメラのズームやシャッターの駆動部、カメラレンズの光量調節部等の高荷重高耐久性等の性能が要求される自動車機器、光学機器、電気・電子機器等

(注) 1. ワイパーブレードは、往復回転運動によりガラス面上の雨・ほこり等を取りながらガラス表面に薄く均一な水の膜を作りクリアな視界を確保するものです。

2. キャブレターは、空気に燃料であるガソリンを混ぜてシリンダーに送り込む装置で、気化器と訳されていません。実際には霧吹きのように空気中にガソリンを霧のように細かい粒にして混ぜるものです。

3. パワーステアリングは、運転者の操舵を補助する機構であり、この機構により運転者は軽い力で操舵することができます。

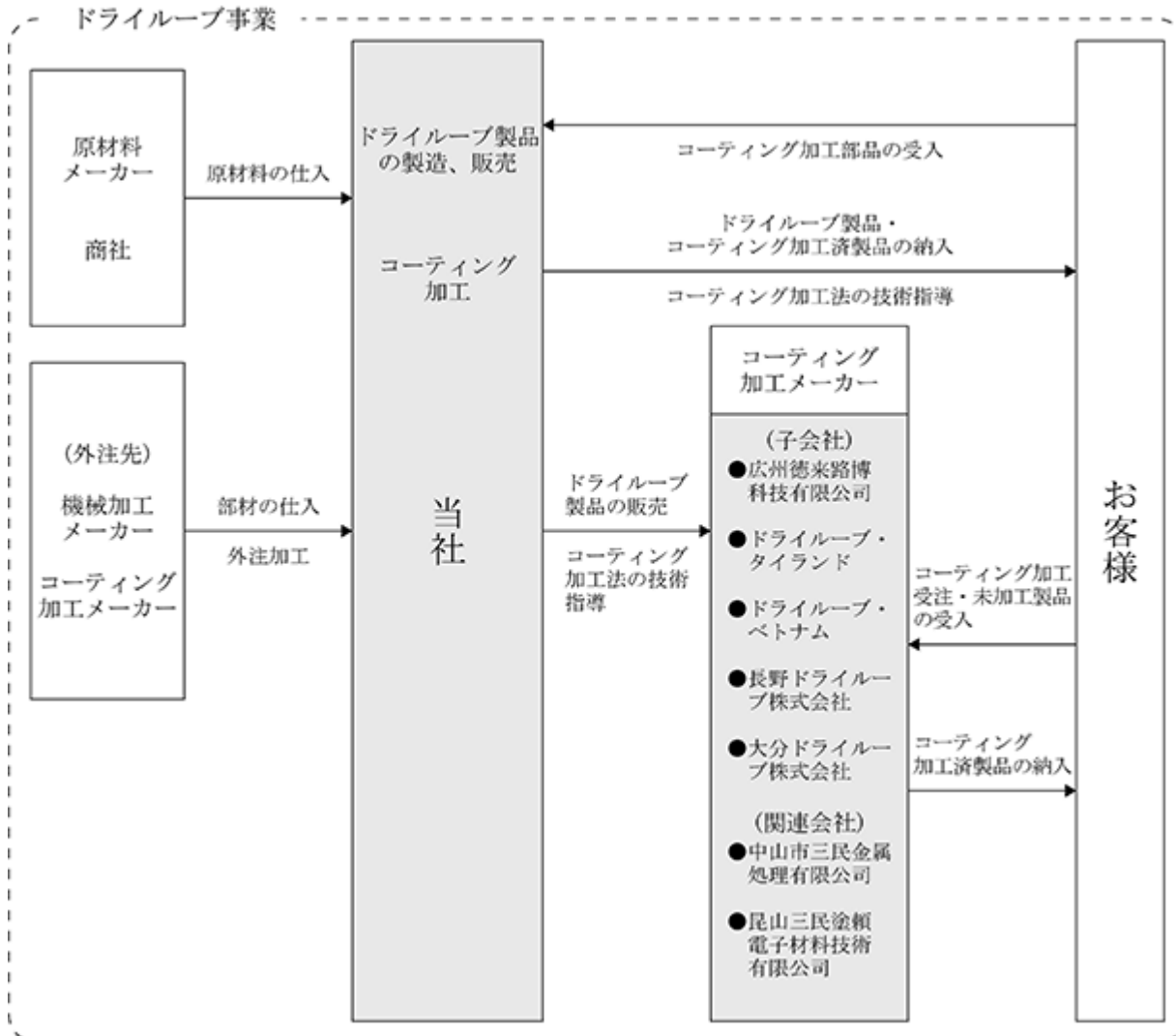
4. ミッションとは、走行速度に合わせてギアのポジションを操作し、大きなギアと小さなギアを組み合わせる回転をスムーズにする装置で、マニュアルトランスミッションとオートマトランスミッションがあります。

(3) ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導

当社は、ドライループ製品のコーティング加工を行う会社に対して、コーティング加工法の技術指導を行っております。当社が独自に開発したコーティング設備を提供して技術指導を実施することが当事業の特徴となっております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広州徳来路博科技有限公司 (注) 2. 4	中華人民共和国広東省 広州市	252万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工	100.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. (注) 2. 3. 4	タイ国 チョンブリー県	18,300万 THB	ドライループ製品のコーティング加工・表面処理加工	99.9 (2.3)	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。 資金支援あり。
DRILUBE VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナム社会主義共和国 ハナム省	240万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工・表面処理加工	100.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。 資金支援あり。
長野ドライループ株式会社 (注) 4	長野県上伊那郡箕輪町	2,200万円	ドライループ製品のコーティング加工・表面処理加工	90.9	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。 資金支援あり。 債務保証あり。
大分ドライループ株式会社	大分県中津市	2,000万円	ドライループ製品のコーティング加工・表面処理加工	100.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。 資金支援あり。
(持分法適用関連会社)					
中山市三民金属処理有限公司	中華人民共和国広東省 中山市	300万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工・金属熱処理	26.2	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。
昆山三民塗頼電子材料技術有限公司	中華人民共和国江蘇省 昆山市	600万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工・金属熱処理	50.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

広州徳来路博科技有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	441,401千円
	(2) 経常利益	34,554千円
	(3) 当期純利益	32,673千円
	(4) 純資産額	427,922千円
	(5) 総資産額	481,237千円

DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.

主要な損益情報等	(1) 売上高	556,594千円
	(2) 経常利益	173,013千円
	(3) 当期純利益	173,014千円
	(4) 純資産額	475,636千円
	(5) 総資産額	784,272千円

長野ドライループ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	417,068千円
	(2) 経常利益	42,778千円
	(3) 当期純利益	38,306千円
	(4) 純資産額 ()	6,821千円
	(5) 総資産額	597,493千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドライループ事業	485(55)

(注) 従業員数は常用パートを含んだ就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社は、ドライループ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2022年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
128(36)	39.8	12.8	5,422

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの製品：ドライループ(=摩擦摩耗抑止潤滑被膜)は、摩擦摩耗により発生するエネルギーのロスを減少させ、摩擦摩耗による性能の低下を防止します。また、ドライループ(=電気制御被膜)は、絶縁膜・導通膜などの機能を持ち、電気から発生するエネルギーを制御します。更にドライループ(=熱制御被膜)は、発熱被膜・放熱被膜・断熱被膜などを新たに開発しており、熱から発生するエネルギーを制御します。その他にも撥水撥油被膜、耐薬防錆被膜、光学用途被膜など8分類の製品ラインナップを揃え、各産業界の製品機能拡充に向けたキーテクノロジーの提供に努めております。

このように当社グループは、特殊な機能を有する被膜「ドライループ」を開発し、「省エネルギー」「環境保全」に貢献することにより、「人々の安全で豊かな生活を支える」ことを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益を安定的に確保し、企業の持続的成長を企図するために、売上総利益率・営業利益率・経常利益率等を常に意識した経営を行っております。また、研究開発体制の強化と生産体制の向上を図るためには先行した設備投資が必要であり、そのために営業活動によるキャッシュ・フローの取得額増強を図ります。また、良好な財務指標の維持に努め、健全な財務体質を堅持してまいります。

(3) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢による資源価格の高騰など、景気の先行きの見通しは不透明感が強まっております。

このように世界的に厳しい経済環境にあって、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすためには、事業(収益)構造を見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

技術革新への挑戦

当社には二つのコアな技術があります。その一つはそれぞれ特性のある複数の物質を配合することにより特異な機能を有する被膜を開発する配合設計技術です。新規被膜の開発例として発熱被膜(特許取得)、LUBICK(速乾性潤滑被膜)シリーズ等が挙げられます。もう一つは微粒子や顔料等を液体中に凝集させずに安定的に分散させる分散技術です。これらの技術力を駆使して、市場が要求する機能を的確に捉えて新規製品を開発します。これからも製品開発を通して、摩擦摩耗、熱、電気エネルギーのロスを制御し「省エネルギー」「環境保全」に貢献してまいります。

生産性の向上

当社グループは様々な材質・形状の部品にドライループ被膜をコーティング加工するため、多くのコーティング加工方法を用意しております。その工程内にAIセンサーを搭載したロボットを導入し、品質向上と併せて省力化・省人化を進め、1人あたりの生産性を高めております。また、他の各工程にも画像認識等のセンサー機器を導入してIoT化を推進しております。

新規営業戦略とアジア・グローバル戦略の展開

当社グループの主要な取引先である自動車関連機器業界は、今後の自動車市場における環境問題、省エネルギーへの関心の強まりを背景に、今後さらにHV・PHV・EV・FCVに転換が進むと見ております。このような変化に対応できるよう、当社グループはドライループ新機能製品の開発と営業展開を進めております。

また、新規分野の開拓にも鋭意尽力してまいります。従前から展開しておりますアジア・グローバル戦略について、自動車関連機器業界、電気・電子部品業界、光学機器業界等の新興国市場への進出に対応するため、東アジア及びアセアン市場の拠点となる海外子会社を設立いたしました。また、国内子会社として2019年4月に長野ドライループ、2020年7月に大分ドライループを子会社化いたしました。

海外及び国内子会社5社並びに持分法対象の中国の関連会社2社との連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特にアジア・アセアン市場の深耕を一層強化してまいります。

環境への対応

当社グループは地球環境の持続性を保つため、環境に配慮したドライループ製品の開発を行い、ドライループ製品の製造からコーティング加工の各プロセスで発生する環境負荷物質の低減に取り組んでおります。

当社グループはドライループを普及させることにより摩擦・摩耗というロスを徹底的に減らして部品の耐久性を延ばすことで製品寿命を延ばします。ドライループ製品の開発と販売を通して持続可能な社会の実現に貢献いたします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で約50.3%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数(額)の影響を大きく受けます。

市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数(額)が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車関連機器業界及び電気・電子部品業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、併せて新規顧客の開拓・新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定常的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車関連機器業界及び電気・電子部品業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望・市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライループ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等(石油化学関連製品)は、市況の影響を受けます。

当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかつた場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰し、ドライループ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかつた場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社(者)特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水・工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持・修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

近時、化学品メーカーで素材として使用されているPFOA(ペルフルオロオクタン酸=有機フッ素化合物)等の製造・輸入・使用の禁止について、POPRC(残留性有機汚染物質検討委員会)において議論され、その勧告を受けたCOP(締約国会議)は廃絶対象物質に追加することを決定しました。このように環境等に関する国内外の法的規制等が新たに制定・強化されることも視野に入れてはおりますが、これら法規制への対応のために、代替品や代替技術の開発など新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライループ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域・輸出貨物の用途・需要者の各要件に抛り、経済産業大臣の許可が必要となっております。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) アジア(中国・タイ・ベトナム)の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属处理有限公司(合併相手会社名：香港三民金属处理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$300万、代表者：廖 德貴)(当社株式保有率26.2%)は、1996年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライループのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司(合併相手会社名：香港三和金属处理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌相石路、資本金：US\$600万、代表者：伊藤 一隆)(当社株式保有率50.0%)は、2004年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライループのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

2008年1月広東省広州市にドライループのコーティング加工事業を行う、当社100.0%子会社の広州德来路博科技有限公司(所在地：広東省広州市南沙開發区、資本金：US\$252万、代表者：飯野 光彦)を設立いたしました。

次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国並びにアセアン諸国に対して、積極的にドライループ・コーティング加工事業を拡充するために、2010年7月にタイ国チョンブリー県に合併会社ドライループ・タイランド(所在地：Tambol Donhuaroh, Amphur Muang, Chonburi province, Zip code 20000 Thailand、資本金：18,300万タイバーツ、代表者：小林 昭仁)(当社出資比率99.9%)を設立いたしました。2013年3月にはベトナム社会主義共和国ハナム省にドライループ・ベトナム(所在地：Dong Van Industrial Zone, Duy Tien District, Ha Nam Province, Vietnam、資本金：US\$240万、代表者：新井 良則)を設立いたしました。

中国は、驚異的な経済成長率をもって発展を続けましたが減速の兆候があります。また、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国やベトナム社会主義共和国については、経済状況に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、BCP(事業継続計画)を策定し、また構造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、先般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライループ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライループ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産が停滞し、当社グループの経営成績に大きな影

響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬事業部・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び連結子会社：国内(長野・大分)、並びに海外(中国・タイ・ベトナム)の関係会社5社の設備で行っております。これらの10拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能であります。特殊な設備での加工は復旧までの期間、生産を中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいりますが、求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新型コロナウイルス感染拡大に係るリスク

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は続いており、未だ収束の見通しは立っておりません。このような状況が続いた場合、世界的な需要の減少、サプライチェーンの混乱などから、当社グループの売上の減少や原料高につながり、業績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

当社では、感染拡大期に衛生管理の徹底、WEB会議システムの活用、作業シフトの変更などによって、人と人との接触を避けながら事業継続を行っております。しかしながら、これらの対策によっても感染リスクを完全に避けるものではなく、リスクが顕在化した場合、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度(2021年7月1日～2022年6月30日)における世界経済は、米国の4～6月期は、資源の値上がりに伴う物価高で個人消費が減速し、2四半期連続のマイナス成長となりました。欧州では3月以降、ウクライナ危機に伴う物価高騰や供給制約により、回復ペースが弱まっています。また、中国では3月以降、ゼロコロナ政策の影響を受けて経済が落ち込みました。今後も中国各地で活動制限が強化されれば、消費や生産の停滞が続くと見込まれます。

日本経済の実質GDPは、4～6月期は新型コロナウイルス感染縮小により回復し、サービス消費や設備投資が上向いたものの、鉱工業生産は足踏みとなりました。このような状況の下、6月の経済の基調判断は「景気は、持ち直しの動きがみられる。」に据え置かれました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、自動車国内生産が、上海のロックダウンの影響による部品供給不足から、4～5月に生産調整を余儀なくされました。この環境下において、当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託額は減少、光学機器業界は増加、電気・電子部品業界は減少となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績につきましては、売上高は3,666百万円、営業利益は448百万円(前連結会計年度比0.9%減)、経常利益は741百万円(前連結会計年度比1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は575百万円(前連結会計年度比27.2%増)となりました。営業利益につきましては、当該期間の製造費用の増加のため前連結会計年度比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、この期間の為替差損益の良化(前連結会計年度比49百万円増)及び特別損失の減少(同93百万円減)などが増益要因となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが、前連結会計年度比1.5%の減収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比18.9%の増収、電気・電子機器業界向けは、前連結会計年度比4.0%の減収となりました。この結果ドライル事業の売上高は、3,666百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、当連結会計年度における売上高に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前連結会計年度比(%)を記載せずに説明しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ208百万円増加し、4,750百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、726百万円(前年同期における営業活動により得られた資金は690百万円)となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益740百万円、減価償却費201百万円、利息及び配当金の受取額225百万円、売上債権の減少額107百万円及びその他流動負債の増加額405百万円等、資金流出では持分法による投資利益202百万円、仕入債務の減少額437百万円、法人税等の支払額241百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、517百万円(前年同期における投資活動により得られた資金は235百万円)となりました。これは主に、資金流入では定期預金の払戻による収入534百万円、資金の流出では定期預金の預入による支出518百万円、有形固定資産の取得による支出499百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、37百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は141百万円)となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入350百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出325百万円、配当金の支払額57百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	3,741,974	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、前年同期比(%)を記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ドライループ事業	3,590,383		320,685	

- (注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、前年同期比(%)を記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	3,666,179	

- (注) 1. 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、前年同期比(%)を記載しておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ミツバ	926,693	14.5		
浜名湖電装株式会社	840,571	13.2		

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

a. 有形固定資産

当社グループは、原則として、管理会計上の単位を資産グループの基準とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、減損の兆候の有無の判定を行っております。減損の兆候があった場合、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損の要否を判定いたします。判定の結果、減損が必要と判断された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理いたします。将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると判断しておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

b. のれん

当社グループは、のれんの簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、減損の有無の判定を行っております。この判定は、のれんが配分された資金生成単位毎に将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて行っております。将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると判断しておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、10,634百万円(前期末比9.0%増)となりました。これは主に、現金及び預金192百万円の増加、建設仮勘定474百万円の増加及び関係会社出資金109百万円の増加等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、2,132百万円(前期末比7.8%増)となりました。これは主に、未払金410百万円の増加、その他流動負債195百万円の増加、長期借入金(1年内返済予定を含む)24百万円の増加及び退職給付に係る負債21百万円の増加等がある一方で、支払手形及び買掛金436百万円の減少、未払法人税等60百万円の減少等があることによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、8,502百万円(前期末比9.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金518百万円の増加、為替換算調整勘定196百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.9%(前連結会計年度末は79.7%)となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、当連結会計年度における売上高及び売上総利益率については、前連結会計年度比(%)及び前連結会計年度売上総利益率(%)を記載しておりません。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は3,666百万円となりました。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが、前連結会計年度比1.5%の減収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比18.9%の増収、電気・電子機器業界向けは、前連結会計年度比4.0%の減収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、1,408百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

収益認識基準の変更や当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として、売上総利益率は38.4%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、448百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

(経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の経常利益は、741百万円(前連結会計年度比1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、575百万円(前連結会計年度比27.2%増)となりました。経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益に加えてこの期間の為替差損益の良化(前連結会計年度比49百万円増)及び特別損失の減少(同93百万円減)などが増益要因となっております。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

d. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

現在、産業界の技術革新は、省エネと環境保全がキーワードとなっています。当社の主な取引先である自動車機器、電気・電子機器、精密機器の業界でも、低炭素化・省エネルギー・軽量化・耐久向上及び新エネルギー転換・クリーンエネルギー化の対応などに関わる技術革新が求められ、研究開発が進められています。このような状況下で、各産業界が当社に要望する研究開発の課題は、薄膜で被覆することによる摩擦摩耗によるロスの軽減、機器類の耐久性向上及び耐食性の向上を企図するドライループ製品に磨きをかけ、また各種機能性新被膜の開発提供などにあります。

技術開発センター研究開発室では、顧客の要望や機能要件を正確に収受し、そのニーズに柔軟かつ短納期で応えていく開発姿勢を基本としております。研究開発室の活動方針は、既存品の改良と新製品の開発へ取り組むことであり、自動車機器メーカーなど顧客との共同開発を通じて、加工技術の開発にも努めております。

2022年6月期における主な研究開発内容は、ベースとなる分散技術、配合設計及び分析能力を向上させ既存製品改良及び新製品開発を実施しました。また、既存のコーティング技術を改良するとともに新たなコーティング加工技術を確立しました。研究開発専門のスタッフは10名で、研究開発費(設備を除く)として101百万円を計上しています。さらに各分野の専門家を顧問として招聘しており、研究開発の進捗を図っております。

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備の増強を中心に499百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりドライループ事業の単一セグメントであるため、設備の状況についてはセグメント情報ごとに記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都世田谷区)	統括業務 施設	9,958	396	42,100 (142.70)	18,292	70,747	13 ()
技術開発センター (神奈川県愛甲郡 愛川町)	加工設備 製造設備 研究設備	60,051	20,124	170,512 (3,599.78)	3,914	254,603	24 (2)
群馬事業部 (群馬県太田市)	加工設備	131,262	80,968	325,825 (11,462.93)	39,595	577,652	42 (15)
愛知事業部 (愛知県春日井市)	加工設備	146,015	64,907	165,423 (4,988.91) 267,000 (9,917.30)	275,332	918,679	49 (19)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 愛知事業部には、工場用地(岐阜県御嵩町)の土地267,000千円(9,917.30㎡)を別段で記載しております。
3. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野ドライループ 株式会社	長野県 上伊那郡 箕輪町	加工設備	45,279	32,527	37,400 (2,877.44)	183,073	298,279	38 (13)
大分ドライループ 株式会社	大分県 中津市	加工設備	6,617	43,086	66,643 (8,138.41)	6,533	122,880	38 (6)

(3) 在外子会社

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広州徳来路博科技 有限公司	広州市 (中国)	加工設備	5,178	65,857		20,696	91,732	105 ()
DRILUBE(THAILAND) CO.,LTD.	チョンブ リー県 (タイ国)	加工設備	139,472	27,395	167,290 (12,328)	6,208	340,368	149 ()
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.	ハナム省 (ベトナム)	加工設備	83,412	15,932		378	99,723	27 ()

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	群馬事業部 (群馬県太田市)	生産設備	268		自己資金	2022年11月	未定	
提出会社	群馬事業部 (群馬県太田市)	生産設備	50		自己資金	2022年9月	2022年10月	
提出会社	技術開発センター (神奈川県愛川町)	研究設備	30		自己資金	2023年5月	2023年6月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	1,355,000	1,355,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2008年2月14日(注)	195,000	1,355,000	225,956	375,956	225,956	327,956

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,500円
引受価額	2,317.50円
資本組入額	1,158.75円
払込金総額	451,912千円

(5) 【所有者別状況】

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	11	15		403	443	
所有株式数(単元)		483	194	1,603	416		10,844	13,540	1,000
所有株式数の割合(%)		3.6	1.4	11.8	3.1		80.1	100.0	

(注) 自己株式30,967株は、「個人その他」に309単元及び「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	331,290	25.0
飯野 玲子	東京都世田谷区	105,820	8.0
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	103,920	7.8
飯野 光俊	東京都世田谷区	92,700	7.0
飯野 佐保里	東京都世田谷区	62,570	4.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	47,700	3.6
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	42,400	3.2
川村 美也子	東京都練馬区	32,700	2.5
中野 香	東京都立川市	31,160	2.4
株式会社ウベモク	山口県宇部市西平原3-2-22	25,500	1.9
計		875,760	66.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,100	13,231	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,355,000		
総株主の議決権		13,231	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区 代沢1-26-4	30,900		30,900	2.3
計		30,900		30,900	2.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,967		30,967	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び設備投資等のために有効活用し、今後も事業の拡大に努めてまいる所存であります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

今後につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら、配当による利益還元を行っていく予定であります。

以上の方針に基づき、当期は1株当たり45円の配当(うち中間配当22円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は11.8%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年12月10日 取締役会決議	29,128	22
2022年8月10日 取締役会決議	30,452	23

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、(イ)経営のスピード化・戦略性を向上させ、(ロ)企業行動の透明性を確保するとともに、(ハ)ディスクロージャーとアカウンタビリティを充実させることにより、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを構築していく所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

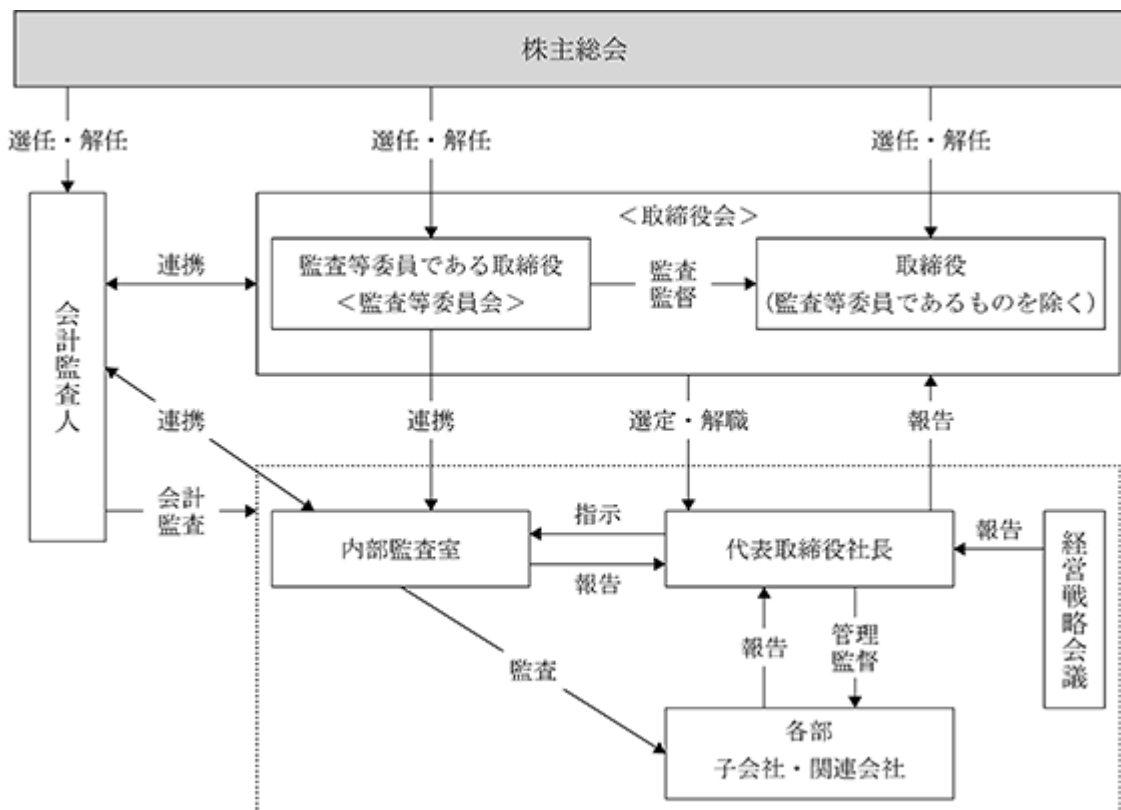
a．企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社です。監査等委員会は議長 柳任、委員 西澤圭助、委員 山口秀巳です。有価証券報告書提出日現在において常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役(社外取締役)2名の3名で構成されております。また、監査等委員は監査等委員会を定期に開催し、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を行っております。

取締役会は社外取締役2名を含む9名の取締役によって構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運用されております。毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。

上記に加え、部門長で構成される経営戦略会議を適時開催し、実務的な協議を行っております。経営戦略会議での協議の内容は、取締役会の適切かつ機動的な意思決定に活かしております。

(図) 業務執行・監視及び内部統制の仕組み



b．企業統治の体制を採用する理由

当社は2015年9月25日開催の第53回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行しております。取締役会の監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率化を一層高めることを目的としております。

監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役とすることで、取締役会の監督機能の強化に資するものと考えており、現状の体制としております。

c．内部統制システムの整備状況

当社は、2015年9月25日開催の取締役会の決議により、内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、次

のとおりとしております。

また、2009年4月開催の取締役会において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る有効な内部統制の確立を図る目的として「財務報告基本方針」と管理体制を定め、その整備・運用に努めております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社の「コンプライアンス憲章」の行動指針を基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組みます。また、取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行においては法令及び定款に則って行動するよう徹底します。

(2) 業務執行にあたっては、取締役会及び経営戦略会議で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。

(3) 内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に従い、各業務運営組織に対して業務監査を実施し、法令及び規程等の遵守並びに運用状況を確認いたします。

(4) 当社は、監査等委員会を設置し、取締役は監査の補助スタッフの充実、その独立性の確保及び内部監査室・各業務運営組織との連携の促進など監査等委員会監査の実効性の確保に留意いたします。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報(文書又は電磁的記録)は、法令及び社内規程に基づき、各部署で適切に保存・管理いたします。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社及び子会社は、損失の危険に関する規程として、経営危機管理規程、稟議規程、予算管理規程、資金管理要領等の規程等を整備し、各規程等を適切に運用いたします。

(2) 当社及び子会社は、予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議規程及び職務権限規程等により所定の権限及び責任に基づいて予算の執行を行います。重要案件においては、取締役会において総合的に審議いたします。

(3) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合は、経営危機管理規程に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値保全のために対策を行います。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社は、本社管理部及び事業部ごとにそれぞれ担当取締役または執行役員を設置することで、職務責任の所在を明確にし、月1回開催される定例取締役会において、経営に関する重要事項の審議、決議及び職務執行状況の監督を行います。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社においては、当社と共通のコンプライアンス憲章や経営理念を展開し、グループの健全な内部統制体制の構築をいたします。

(2) 子会社に対しては、当社の定める規程類の適用、又は同様の社内規程の整備を求めます。

(3) 関係会社の監督については、関係会社管理規程に従い、担当役員が必要事項を監督し、経営状況を把握いたします。

(4) 内部監査室は、監査等委員会と連携し適宜子会社並びに関係会社の内部監査を行い、内部管理状況の把握と改善点の洗い出しを行います。

6. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

子会社の自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項についての事前協議を行います。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人は、補助スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力し、監査等委員会と協議のうえ適切な体制を構築いたします。

当該取締役及び使用人の人事権に係る事項の決定については、監査等委員会の同意を得ることにより、他の取締役(監査等委員である取締役を除きます。)からの独立性を確保いたします。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役又は使用人に対する、監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より監査業務補助の指示を受けた取締役又は使用人は、その指示の実効性を確保するため、他の取締役(監査等委員である取締役を除きます。)
・内部監査室長等の指揮・命令は受けません。

9. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制

- (1) 当社及び子会社の取締役(監査等委員である取締役を除きます。)は、主な執行業務について担当部署を通じて適宜適切に当社の監査等委員会に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査等委員会に報告いたします。
- (2) 当社の監査等委員会が当社の取締役(監査等委員である取締役を除きます。)及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等から職務執行状況について報告を受けることができる体制を構築することのほか、これらの者は、当社の監査等委員会の監査活動に対して協力をいたします。当社の監査等委員は、当社及び子会社の経営戦略会議等の重要会議に出席できることといたします。
- (3) 法令違反や不正行為に関する通報・報告に関する適正な仕組み(内部通報制度等)を定め、当社及び子会社の取締役及び使用人等が前各号に定める報告等をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにいたします。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、代表取締役と適宜情報交換、意見交換を行うことのほか、会計監査人、内部監査室とも適宜情報交換、意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。
- (2) 内部監査室は、監査等委員会と緊密に連携を保ち、監査等委員会の要請に応じ調査を行うことといたします。
- (3) 監査等委員の職務の執行に関して生ずる費用の処理については、監査等委員の請求に従い円滑に行います。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、前記内部統制基本方針3に記載のとおり、損失の危険に関する規程として、経営危機管理規程、稟議規程、予算管理規程、資金管理要領等の規程等を制定しており、各規程を適切に運用するよう努めております。

また、予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議規程及び職務権限規程等に基づき所定の権限及び責任に基づき予算の執行を行っております。重要案件においては、取締役会において総合的に審議しております。

取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合には、経営危機管理規程に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値保全のための対策を行うこととしております。

取締役の責任免除の内容

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役の責任限定契約の内容

当社は、適任者を招聘、登用し、その期待される役割を十分に発揮していただくため、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

1. 被保険者の範囲

当社の取締役並びに当社の子会社の役員を被保険者としています。

2. 保険契約の内容の概要

被保険者が1の会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を保障するものです。ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は保障対象外とすることにより、役員の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。なお、保険料は全額当社負担としています。

会計監査人と締結している責任限定契約の内容

当社と会計監査人との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内(内、監査等委員である取締役は4名以内)とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	飯野 光彦	1953年2月10日生	1978年4月 当社入社 1979年8月 当社専務取締役 1980年12月 長野ドライループ(株)取締役 1988年8月 当社代表取締役専務 1992年8月 当社代表取締役社長 1994年9月 日本ケミカルコート(株)監査役 2002年4月 中山市三民金属処理有限公司副董事長 2004年8月 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司董事長 2007年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司董事(現任) 2008年2月 広州徳来路博科技有限公司董事(現任) 2010年6月 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任) 2011年6月 中山市三民金属処理有限公司董事(現任) 2015年7月 DRILUBE VIETNAM CO., LTD. 会長(現任) 2018年9月 当社代表取締役会長 兼 社長 2018年10月 広州徳来路博科技有限公司董事長(現任) 2019年4月 長野ドライループ(株)取締役(現任) 2019年9月 当社代表取締役社長(現任) 2020年6月 大分ドライループ(株)代表取締役(現任)	(注) 2	331,290
常務取締役	飯野 光俊	1986年7月25日生	2009年4月 当社入社 2012年10月 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 営業部門マネージャー 2015年12月 当社本社営業統括課長 兼 技術開発センター副センター長 2016年11月 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司董事(現任) 2017年7月 当社事業推進室長 兼 技術開発センター副センター長 2017年9月 当社取締役事業推進室長 兼 技術開発センター副センター長 2018年10月 広州徳来路博科技有限公司董事(現任) 2019年4月 長野ドライループ(株)取締役(現任) 2019年9月 当社常務取締役(現任) 2020年6月 大分ドライループ(株)取締役(現任) 2021年9月 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 取締役(現任)	(注) 2	92,700
常務取締役	梶田 哲二	1973年3月4日生	1996年10月 当社入社 2009年3月 当社愛知事業部副事業部長 2010年9月 当社取締役愛知事業部長 2013年3月 DRILUBE VIETNAM CO., LTD. 社長 2019年9月 当社常務取締役(現任) 2020年6月 大分ドライループ(株)取締役(現任)	(注) 2	4,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	小林 昭仁	1961年5月2日生	1996年11月 2009年3月 2010年9月 2015年11月 2016年6月	当社入社 当社群馬事業部副事業部長 当社取締役群馬事業部長 当社取締役群馬事業部営業部門長 当社取締役、 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 社長 (現任)	(注) 2	1,800
取締役 群馬事業部長	武藤 和彦	1961年8月29日生	1995年7月 2009年3月 2010年9月 2020年7月	当社入社 当社技術開発センター長 当社取締役技術開発センター長 当社取締役群馬事業部長(現任)	(注) 2	6,400
取締役 管理部長	鈴木 茂生	1960年12月9日生	2019年6月 2019年9月 2019年10月 2019年11月 2019年12月 2020年6月	当社入社 同 管理部長 当社取締役管理部長(現任) DRILUBE VIETNUM CO., LTD 監査役 (現任) 長野ドライルーブ(株)監査役(現任) 広州德来路博科技有限公司監事 (現任) 大分ドライルーブ(株)監査役(現任)	(注) 2	600
取締役 (監査等委員)	柳 任	1954年3月9日生	1985年3月 1999年9月 2001年4月 2004年1月 2005年1月 2010年6月 2010年9月 2010年10月 2015年11月 2019年4月 2019年9月 2021年9月	当社入社 当社太田工場次長 当社愛知工場長 当社愛知事業部長 当社取締役愛知事業部長 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 社長 当社常務取締役ドライルーブ事業 統括本部長 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 取締 役 当社常務取締役ドライルーブ事業 統括本部長 兼 群馬事業部長 長野ドライルーブ(株)取締役 当社常務取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	17,330
社外取締役 (監査等委員)	西澤 圭助	1954年3月13日生	1986年10月 1989年4月 2003年6月 2005年1月 2008年2月 2015年9月 2017年5月	司法試験合格 弁護士登録 中村法律事務所入所 (株)新川監査役 当社監査役 アイディホーム(株)社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 牧野内総合法律事務所所属(現職)	(注) 3	3,300
社外取締役 (監査等委員)	山口 秀巳	1954年1月2日生	1972年4月 2002年7月 2008年7月 2013年7月 2014年7月 2014年8月 2016年4月 2016年9月 2021年6月	国税庁東京国税局入庁 住吉税務署副署長 北沢税務署長 国税庁東京国税局調査第二部長 国税庁退職 税理士登録 東京税理士会 当社顧問税理士 当社取締役(監査等委員)(現任) 大日精化工業株式会社社外監査役 (現任)	(注) 3	1,200
計						455,820

- (注) 1. 取締役 西澤圭助並びに山口秀巳は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2023年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2023年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常務取締役 飯野光俊は、代表取締役社長 飯野光彦の実子であります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査等委員である補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
水永 誠二	1959年1月12日生	1989年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 中村法律事務所入所 1991年4月 牧野内総合法律事務所入所(現職) 2003年6月 ㈱アーネストワン社外監査役(現任) 2004年1月 ファースト住建㈱社外監査役 2016年1月 同 社外取締役(監査等委員)(現任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

当社と社外取締役 西澤圭助及び同 山口秀巳の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役の選任にあたっては、当社の監査・監督機能を強化するため、法務及び税務という専門分野において豊富な経験を有する方を選任しております。また、社外取締役 西澤圭助及び同 山口秀巳は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となっております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能は重要と考えており、社外取締役2名の監査・監督が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能するため、現状の体制としております。

社外取締役を選任するための独立性の基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役による当社株式の保有状況は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員会の監査につきましては、監査等委員が取締役会に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点からの業務監査を行います。監査等委員である社外取締役 西澤圭助は弁護士資格を、同 山口秀巳は税理士資格を有しております。また、監査等委員会は、会計監査人、内部監査室と緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社の監査等委員会の監査につきましては、監査等委員が取締役会に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点からの業務監査を行います。取締役監査等委員は、議長柳任、委員西澤圭助、委員山口秀巳の3名であり、西澤圭助及び山口秀巳が社外取締役です。常勤監査等委員の柳任は、過去に社長として海外子会社であるドライループタイランドを指揮・監督した豊富な経験とドライループ事業全般における幅広い知識により多様な助言を行っています。社外取締役西澤圭助は弁護士としての豊富な実績や幅広い知見を有し、その専門的見地からの提言や助言を行っています。同山口秀巳は税理士として、財務及び会計について相当程度の知見を有し、その専門的見地からの提言や助言を行っています。また、監査等委員会は、会計監査人、内部監査室長、内部統制部門担当者と緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。

当事業年度において当社は監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長尾 宣孝	3回	3回
柳 任	11回	11回
西澤 圭助	14回	14回
山口 秀巳	14回	14回

(注) 1. 長尾宣孝氏は、2021年9月29日開催の株主総会の終結時をもって退任致しました。

2. 柳任氏は、2021年9月29日開催の株主総会にて、新任の監査等委員として選任され就任致しました。

監査等委員会の主な検討事項は、監査計画、監査報告書作成、業務及び財産の状況の調査の方法に関する事項になります。また、内部監査室による当社及び子会社等についての内部監査結果は、監査等委員会において報告されています。

常勤監査等委員は、監査等委員会の議長を務め審議を進めるほか、取締役会や社内的重要な会議等に出席し、必要に応じた意見表明を行っております。また、重要な決裁書類や契約書等を閲覧して精査しております。

内部監査の状況

当社の内部監査室は、内部監査責任者1名・担当者1名を置き、当社全部門及びグループ会社に対し必要に応じて内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査等委員会・会計監査人と監査計画及び監査実施状況等について定期的に会合を行う等、連携を保ちながら意見交換を行います。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2年

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 桐川 聡
指定有限責任社員 業務執行社員 上西 貴之

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 22名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬の水準等、監査法人の設定基準を定めており、太陽有限責任監査法人が適任であると判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委

員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社は、監査法人の品質管理の状況、監査チームの構成及び監査実施状況、当社とのコミュニケーションの状況等、監査法人の評価基準を定め、これらに基づき評価を行っております。

g．監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 EY新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

・ 当期異動に係る監査公認会計士等の状況

・ 選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

・ 退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

・ 当該異動の年月日

2020年9月29日

・ 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2007年8月1日

・ 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

・ 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2020年9月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。監査等委員会は、近年、監査報酬が増加傾向にあることなどを契機として、当社グループの事業規模に適した監査対応と監査費用について検討してまいりました。

その結果、監査公認会計士等に求められる専門性、独立性及び効率性を有し、当社の会社監査が適切に行われる内部監査体制が整備されており、さらには当社の事業規模での監査や、新たな視点での監査が出来る会計監査人として、監査費用等を総合的に勘案し、新たに太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

・ 上記の理由及び経緯に対する意見

・ 退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

・ 監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,900		36,150	
連結子会社				
計	32,900		36,150	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thornton International Ltd)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	1,075		1,027	
計	1,075		1,027	

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容については、重要な報酬がないため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容については、重要な報酬がないため記載を省略しております。

d. 監査報酬の決定方針

明文化した方針はありませんが、監査公認会計士等より監査計画等の説明を受け、計画の妥当性、並びにそれにとりまう見積もりを精査し、当社監査等委員会の同意の上、適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関する事項

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

1．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2．基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3．業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を毎月支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

4．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とする。取締役会(5の委任を受けた代表取締役社長)は、種類別の報酬割合について取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

5．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう監督を行うこととする。

役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	116,850	110,880	5,970		7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	16,050	16,050			2
社外役員	3,600	3,600			2

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、連結ベースの営業利益で、その実績は連結計算書類に記載の通りであります。当該指標を選択した理由は、これが当社グループの収益力を示す重要な指標と考えるためです。
3. 取締役の報酬限度額は、2015年9月25日開催の第53回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)について年額300百万円以内、監査等委員である取締役について年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。
4. 取締役会は、代表取締役社長の飯野光彦氏に、取締役の個人別の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、会社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係の維持発展などの政策的な目的により株式を保有することとしております。保有する政策保有株式については、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに、定量的(営業取引の状況、配当利回り等)及び定性的(取引関係の円滑な推進等)な観点から検証を行い、保有継続の意義があるかを確認しています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	1,000
非上場株式以外の株式	4	26,706

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	240	取引先持株会での定期買付による増加及び株式分割による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
アルプスアルパ イン(株)	14,000	13,799	(保有目的)取引関係の維持・強化を目的として保有 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会での定期買付による増加	無
	19,278	16,186		
(株)T & Dホール ディングス	3,000	3,000	(保有目的)保険取引の円滑化を目的として保有 (定量的な保有効果) (注)	無
	4,872	4,308		
第一生命ホール ディングス(株)	600	600	(保有目的)保険取引の円滑化を目的として保有 (定量的な保有効果) (注)	無
	1,506	1,220		
トヨタ自動車(株)	500	100	(保有目的)業界動向等の情報収集を目的として保有 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 株式分割による増加	無
	1,050	971		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であり記載しておりません。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,913,442	2 5,105,809
受取手形及び売掛金	1,186,984	1,096,094
商品及び製品	61,184	41,371
仕掛品	37,375	20,313
原材料及び貯蔵品	145,081	119,518
その他	40,914	180,125
貸倒引当金	3,994	4,558
流動資産合計	6,380,989	6,558,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,176,656	2,242,041
減価償却累計額	1,526,835	1,614,792
建物及び構築物(純額)	649,820	627,249
機械装置及び運搬具	3 2,170,512	3 2,353,276
減価償却累計額	1,885,800	2,002,079
機械装置及び運搬具(純額)	284,711	351,196
工具、器具及び備品	281,579	321,887
減価償却累計額	229,582	257,070
工具、器具及び備品(純額)	51,997	64,816
土地	1,220,791	1,242,194
建設仮勘定	14,929	489,210
有形固定資産合計	2,222,250	2,774,667
無形固定資産		
ソフトウェア	41,392	71,124
のれん	58,405	37,167
無形固定資産合計	99,798	108,291
投資その他の資産		
投資有価証券	48,385	54,450
関係会社出資金	1 840,915	1 950,675
繰延税金資産	46,068	60,957
その他	121,821	127,108
投資その他の資産合計	1,057,190	1,193,191
固定資産合計	3,379,239	4,076,150
資産合計	9,760,228	10,634,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 592,615	2 156,198
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	308,200	59,300
未払金	86,606	497,194
未払費用	49,923	44,123
未払法人税等	132,155	71,931
賞与引当金	26,035	37,776
その他	87,780	282,788
流動負債合計	1,383,317	1,249,312
固定負債		
長期借入金	285,300	559,000
退職給付に係る負債	181,901	202,912
長期未払金	123,288	120,079
その他	4,976	868
固定負債合計	595,466	882,860
負債合計	1,978,784	2,132,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	6,835,999	7,354,626
自己株式	11,567	11,567
株主資本合計	7,655,149	8,173,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,060	7,741
為替換算調整勘定	120,766	317,741
その他の包括利益累計額合計	124,827	325,482
非支配株主持分	1,468	3,394
純資産合計	7,781,444	8,502,652
負債純資産合計	9,760,228	10,634,825

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
売上高	6,377,653		3,666,179	
売上原価	4,971,919		2,257,689	
売上総利益	1,405,733		1,408,489	
販売費及び一般管理費	1, 2	953,348	1, 2	960,063
営業利益	452,385		448,426	
営業外収益				
受取利息及び配当金	11,114		7,357	
為替差益	7,834		57,708	
持分法による投資利益	200,917		202,995	
その他	64,334		30,069	
営業外収益合計	284,201		298,130	
営業外費用				
支払利息	2,507		1,939	
その他	726		2,622	
営業外費用合計	3,233		4,562	
経常利益	733,353		741,993	
特別利益				
国庫補助金			4,029	
特別利益合計			4,029	
特別損失				
減損損失	4	97,956		
固定資産除却損	3	314	3	1,780
固定資産圧縮損			4,029	
その他	826		76	
特別損失合計	99,096		5,885	
税金等調整前当期純利益	634,256		740,137	
法人税、住民税及び事業税	187,570		178,611	
法人税等調整額	7,751		16,329	
法人税等合計	179,818		162,282	
当期純利益	454,438		577,855	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,440		1,878	
親会社株主に帰属する当期純利益	452,997		575,976	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	454,438	577,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	3,680
為替換算調整勘定	87,461	72,427
持分法適用会社に対する持分相当額	11,247	124,594
その他の包括利益合計	1, 2 98,575	1, 2 200,702
包括利益	553,013	778,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,545	776,631
非支配株主に係る包括利益	1,468	1,925

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	6,435,963	11,567	7,255,112
当期変動額					
剰余金の配当			52,961		52,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			452,997		452,997
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			400,036		400,036
当期末残高	375,956	454,760	6,835,999	11,567	7,655,149

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,194	22,084	26,279	0	7,281,392
当期変動額					
剰余金の配当					52,961
親会社株主に帰属する 当期純利益					452,997
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134	98,681	98,547	1,468	100,015
当期変動額合計	134	98,681	98,547	1,468	500,052
当期末残高	4,060	120,766	124,827	1,468	7,781,444

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	6,835,999	11,567	7,655,149
会計方針の変更による 累積的影響額			416		416
会計方針の変更を反映 した当期首残高	375,956	454,760	6,835,583	11,567	7,654,732
当期変動額					
剰余金の配当			56,933		56,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			575,976		575,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			519,042		519,042
当期末残高	375,956	454,760	7,354,626	11,567	8,173,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,060	120,766	124,827	1,468	7,781,444
会計方針の変更による 累積的影響額					416
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,060	120,766	124,827	1,468	7,781,028
当期変動額					
剰余金の配当					56,933
親会社株主に帰属する 当期純利益					575,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,680	196,974	200,655	1,925	202,580
当期変動額合計	3,680	196,974	200,655	1,925	721,623
当期末残高	7,741	317,741	325,482	3,394	8,502,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,256	740,137
減価償却費	229,157	201,784
のれん償却額	21,238	21,238
持分法による投資損益(は益)	200,917	202,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	17
賞与引当金の増減額(は減少)	3,827	10,123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,086	21,010
受取利息及び受取配当金	11,114	7,357
支払利息	2,507	1,939
為替差損益(は益)	7,834	57,708
固定資産除却損	314	1,780
固定資産売却損益(は益)	72	209
減損損失	97,956	
売上債権の増減額(は増加)	409,222	107,201
棚卸資産の増減額(は増加)	27,180	66,832
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,094	96,980
仕入債務の増減額(は減少)	197,001	437,113
未払消費税等の増減額(は減少)	35,538	69,060
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,156	405,095
長期未払金の増減額(は減少)	281	3,205
その他	23,840	38,110
小計	551,512	740,639
利息及び配当金の受取額	204,764	225,342
利息の支払額	2,535	2,108
法人税等の支払額	62,967	241,637
その他		4,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,773	726,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	534,000	518,000
定期預金の払戻による収入	1,008,288	534,000
有形固定資産の取得による支出	199,912	499,388
有形固定資産の売却による収入	72	199
無形固定資産の取得による支出	37,745	36,038
投資有価証券の取得による支出	260	25,257
投資有価証券の売却による収入		27,198
その他	1,017	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,425	517,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	343,200	325,200
長期借入れによる収入	260,000	350,000
配当金の支払額	52,961	57,349
その他	5,037	4,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,198	37,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,603	37,113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	854,603	208,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,687,838	4,542,442
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,542,442	1 4,750,809

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称
広州徳来路博科技有限公司
DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.
長野ドライループ株式会社
大分ドライループ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

- 関連会社 2社
- 持分法を適用した関連会社の名称
中山市三民金属処理有限公司
昆山三民塗頼電子材料技術有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
広州徳来路博科技有限公司	12月31日 * 1
DRILUBE(THAILAND)CO.,LTD.	3月31日 * 2
DRILUBE VIETNAM CO.,LTD.	3月31日 * 2

- * 1 : 連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- * 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

・製品販売取引

ドライループ製品の販売については、製品の着荷時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されたと判断していることから、着荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

・有償受給取引

原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。
収益は顧客との契約において決定された対価から返品・値引及び割戻等を控除した金額で測定しております。
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却で行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

東洋ドライループ(株)に係る固定資産の減損損失

1. 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
東洋ドライループ(株)に係る有形固定資産	1,492,362	1,821,682
東洋ドライループ(株)に係る無形固定資産	40,926	70,702
減損損失	97,956	

2. 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

東洋ドライループ(株)に係る固定資産の減損の兆候の有無を把握するに当たり、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングとしております。減損の兆候がある場合に減損損失の認識の判定を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。将来キャッシュ・フローの見積りは、同社の事業計画を基礎としております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出にあたっては、将来の市場の成長度合い、利益の予想、資産の予想使用期間等に基づいて慎重に検討しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりです。

・製品販売取引

ドライループ製品の販売について、従来、出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、輸出取引については、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・有償受給取引

当社は顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。この結果、当連結会計年度の売上高は2,816,329千円、売上原価は2,816,329千円それぞれ減少しております。

また、得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「原材料及び貯蔵品」として、または、「商品及び製品」「仕掛品」に含めて表示しておりましたが、流動資産の「その他」として表示しております。この結果、流動資産の「その他」が87,681千円増加、「商品及び製品」が27,415千円減少、「仕掛品」が30,956千円減少、「原材料及び貯蔵品」が29,309千円減少しております。

さらに、得意先から有償で支給された部品・原材料に対する期末債務残高について、従来は「買掛金」として

表示しておりましたが、「未払金」として表示しております。この結果、「未払金」が412,592千円増加、「買掛金」が412,592千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」及び「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた18,623千円、「助成金収入」に表示していた37,729千円及び「その他」に表示していた7,981千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
関係会社出資金	840,915千円	950,675千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
支払手形及び買掛金	448千円	822千円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
機械装置及び運搬具	39,891千円	43,920千円

4 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	24,557千円	8,079千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	142,800千円	136,500千円
従業員給与手当	249,796	217,893
研究開発費	95,346	101,946
支払手数料	78,645	82,071
賞与引当金繰入額	8,887	44,436
退職給付費用	7,396	8,277

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	95,346千円	101,946千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	2千円	1,738千円
機械装置及び運搬具	175	2
工具、器具及び備品	24	40
ソフトウェア	112	
計	314	1,780

4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の額は、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	金額
神奈川県愛川群愛川町	事業用資産	建物及び構築物	164千円
		機械装置及び運搬具	6,096
		工具、器具及び備品	864
		土地	90,831

従来、当社の資産のグルーピングは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行ってまいりましたが、当社を取り巻く環境変化に柔軟かつ迅速に対応するため、当連結会計年度から原則として管理会計上の単位を資産グループの基準とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。

神奈川県愛川群愛川町で保有する資産について、収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(97,956千円)を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物、土地については、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しており、機械装置等については、売却可能性が見込めないため、正味売却価額は0円と評価しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	193千円	8,056千円
組替調整額		2,751
計	193	5,304
為替換算調整勘定		
当期発生額	87,461	72,427
組替調整額		
計	87,461	72,427
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,247	124,594
組替調整額		
計	11,247	124,594
税効果調整前合計	98,516	202,326
税効果額	59	1,624
その他の包括利益合計	98,575	200,702

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	193千円	5,304千円
税効果額	59	1,624
税効果調整後	134	3,680
為替換算調整勘定		
税効果調整前	87,461	72,427
税効果額		
税効果調整後	87,461	72,427
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	11,247	124,594
税効果額		
税効果調整後	11,247	124,594
その他の包括利益合計		
税効果調整前	98,516	202,326
税効果額	59	1,624
税効果調整後	98,575	200,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000			1,355,000
合計	1,355,000			1,355,000
自己株式				
普通株式	30,967			30,967
合計	30,967			30,967

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	26,480	20	2020年6月30日	2020年9月14日
2020年12月11日 取締役会	普通株式	26,480	20	2020年12月31日	2021年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月7日 取締役会	普通株式	27,804	利益剰余金	21	2021年6月30日	2021年9月13日

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000			1,355,000
合計	1,355,000			1,355,000
自己株式				
普通株式	30,967			30,967
合計	30,967			30,967

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月7日 取締役会	普通株式	27,804	21	2021年6月30日	2021年9月13日
2021年12月10日 取締役会	普通株式	29,128	22	2021年12月31日	2022年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	30,452	利益剰余金	23	2022年6月30日	2022年9月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	4,913,442千円	5,105,809千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	371,000	355,000
現金及び現金同等物	4,542,442	4,750,809

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、重要なものは次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(注1)	47,385	47,385	
資産計	47,385	47,385	
長期借入金(1年内返済予定を含む)	593,500	587,541	5,958
負債計	593,500	587,541	5,958

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは、「投資有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(注2)	53,450	53,450	
資産計	53,450	53,450	
長期借入金(1年内返済予定を含む)	618,300	607,294	11,005
負債計	618,300	607,294	11,005

(注2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
非上場株式	1,000	1,000
関係会社出資金	840,915	950,675

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,910,042			
受取手形及び売掛金	1,186,984			
投資有価証券		24,334		
合計	6,097,026	24,334		

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,102,188			
受取手形及び売掛金	1,096,094			
投資有価証券		26,743		
合計	6,198,282	26,743		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	308,200	25,300	260,000			

当連結会計年度(2022年6月30日)
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当連結会計年度(2022年6月30日)

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券(株式)	26,706			26,706
投資有価証券(債券)		26,743		26,743
資産計	26,706	26,743		53,450

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金(1年内返済予定を含む)		607,294		607,294
負債計		607,294		607,294

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しており、レベル1の時価に分類しております。一方で、債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,685	17,085	5,600
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	24,699	24,446	252
	(3) その他			
	小計	47,385	41,532	5,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		47,385	41,532	5,852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,706	17,326	9,380
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	26,743	24,966	1,777
	(3) その他			
	小計	53,450	42,292	11,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		53,450	42,292	11,157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。
退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	163,814千円	181,901千円
退職給付費用	19,277	23,866
退職給付の支払額	1,190	2,855
退職給付に係る負債の期末残高	181,901	202,912

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	181,901千円	202,912千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	181,901	202,912
退職給付に係る負債	181,901	202,912
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	181,901	202,912

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 19,277千円 当連結会計年度 23,866千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,578千円	3,126千円
賞与引当金	5,816	5,816
退職給付に係る負債	55,698	62,131
役員退職慰労未払金	37,584	36,699
税務上の繰越欠損金(注)	63,392	18,482
資産調整勘定	15,923	10,133
減損損失	29,994	29,032
その他	2,769	2,581
小計	216,757	168,003
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	63,392	18,482
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	43,736	37,945
評価性引当額小計	107,128	56,408
計	109,629	111,575
繰延税金負債		
保険積立金	2,052	1,998
固定資産圧縮積立金	8,624	8,624
為替差益	8,300	12,588
関係会社留保利益	42,790	23,990
その他	1,792	3,416
計	63,560	50,618
繰延税金資産(負債)の純額	46,068	60,957

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	2,382	4,833		36,942	16,672	2,560	63,392
評価性引当額	2,382	4,833		36,942	16,672	2,560	63,392
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()			18,482				18,482
評価性引当額			18,482				18,482
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9	15.9
外国子会社配当源泉税	3.1	5.4
評価性引当額	0.9	6.9
関係会社留保利益	1.1	2.5
持分法による投資利益	9.7	8.4
試験研究費特別控除	1.1	1.2
留保金課税	3.8	5.3
受取配当金連結消去	9.4	16.7
住民税均等割額等	0.1	0.2
連結子会社の適用税率差異	0.5	0.4
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	21.9

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	報告セグメント
	ドライループ事業
	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
日本	2,476,419
タイ	555,833
中国	455,836
その他	178,090
顧客との契約から生じる収益	3,666,179
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,666,179

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他 アジア	合計
5,156,427	1,221,225	6,377,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他 アジア	合計
1,682,127	353,111	187,011	2,222,250

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ミツバ	926,693	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	840,571	ドライループ事業

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他 アジア	合計
2,476,419	1,189,760	3,666,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他 アジア	合計
2,242,843	340,368	191,456	2,774,667

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属処理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,737,937千円
固定資産合計	1,331,152千円
流動負債合計	426,706千円
固定負債合計	千円
純資産合計	2,642,383千円
売上高	3,080,533千円
税引前当期純利益金額	829,362千円
当期純利益金額	700,996千円

当連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属処理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,073,158千円
固定資産合計	1,441,407千円
流動負債合計	313,866千円
固定負債合計	千円
純資産合計	3,200,699千円
売上高	3,254,263千円
税引前当期純利益金額	750,885千円
当期純利益金額	656,133千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	5,875.97円	6,419.22円
1株当たり当期純利益金額	342.13円	435.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,997	575,976
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,997	575,976
期中平均株式数(株)	1,324,033	1,324,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	308,200	59,300	0.26	
1年以内に返済予定のリース債務	4,130	4,269		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	285,300	559,000	0.34	2024年～2025年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,976	868		2024年
計	702,607	723,437		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	299,000		
リース債務	868			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	912,410	1,894,318	2,810,826	3,666,179
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	186,669	421,101	587,148	740,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	129,566	331,387	489,840	575,976
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	97.86	250.29	369.96	435.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.86	152.43	119.67	65.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,265,783	1 4,291,582
受取手形	240,297	235,015
売掛金	2 556,197	2 498,028
商品及び製品	56,248	37,049
仕掛品	33,093	16,497
原材料及び貯蔵品	68,941	67,088
関係会社短期貸付金	190,000	470,000
その他	2 92,046	2 172,392
貸倒引当金	152	170
流動資産合計	5,502,456	5,787,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	371,479	343,005
構築物	5,115	4,284
機械及び装置	3 111,417	3 163,836
車両運搬具	3,999	2,561
工具、器具及び備品	29,600	30,221
土地	955,821	970,860
建設仮勘定	14,929	306,913
有形固定資産合計	1,492,362	1,821,682
無形固定資産	40,926	70,702
投資その他の資産		
関係会社株式及び出資金	997,464	997,464
関係会社長期貸付金	434,854	426,846
繰延税金資産	87,586	83,955
その他	79,711	84,822
投資その他の資産合計	1,599,617	1,593,088
固定資産合計	3,132,906	3,485,473
資産合計	8,635,362	9,272,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 494,906	1, 2 109,710
1年内返済予定の長期借入金	308,200	59,300
未払法人税等	113,339	67,080
賞与引当金	18,996	18,996
その他	2 125,126	2 698,288
流動負債合計	1,060,568	953,375
固定負債		
長期借入金	285,300	559,000
退職給付引当金	181,901	202,912
その他	122,745	119,855
固定負債合計	589,946	881,767
負債合計	1,650,515	1,835,143

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,542	19,542
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	3,722,898	4,172,185
利益剰余金合計	6,155,441	6,604,727
自己株式	11,567	11,567
株主資本合計	6,980,786	7,430,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,060	7,741
評価・換算差額等合計	4,060	7,741
純資産合計	6,984,847	7,437,814
負債純資産合計	8,635,362	9,272,957

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1 4,725,949	1 1,998,031
売上原価	1 3,747,173	1 1,114,502
売上総利益	978,776	883,528
販売費及び一般管理費	2 699,685	2 688,237
営業利益	279,090	195,290
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 205,028	1 409,672
為替差益	4,803	57,426
その他	1 10,114	1 14,418
営業外収益合計	219,946	481,517
営業外費用		
支払利息	1,649	1,619
その他	182	559
営業外費用合計	1,832	2,179
経常利益	497,204	674,629
特別利益		
国庫補助金		1,000
特別利益合計		1,000
特別損失		
減損損失	97,956	
固定資産除却損	314	557
固定資産圧縮損		1,000
特別損失合計	98,270	1,557
税引前当期純利益	398,934	674,071
法人税、住民税及び事業税	147,915	165,244
法人税等調整額	14,659	2,190
法人税等合計	133,256	167,434
当期純利益	265,678	506,636

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,060,489	78.1	413,263	31.9
労務費		586,259	15.0	587,317	45.4
経費	2	273,156	7.0	293,012	22.7
当期総製造費用		3,919,904	100.0	1,293,592	100.0
仕掛品期首棚卸高		19,956		33,093	
合計		3,939,861		1,326,686	
仕掛品期末棚卸高		33,093		16,497	
他勘定振替高	3			29,863	
当期製品製造原価		3,906,768		1,280,326	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) 1. 材料費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
他勘定受入高		
製品売上原価からの振替高 (千円)	173,464	164,302

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
電力費(千円)	49,656	58,038
減価償却費(千円)	83,216	74,327
消耗品費(千円)	55,798	62,985
外注加工費(千円)	22,853	17,530

3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
流動資産-その他へ振替(千円)		29,863

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542	1,858	2,400,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩							1,858	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							1,858	
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542		2,400,000

	株主資本		株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	3,508,322	5,942,724	11,567	6,768,069	4,194	4,194	6,772,264
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,858						
剰余金の配当	52,961	52,961		52,961			52,961
当期純利益	265,678	265,678		265,678			265,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					134	134	134
当期変動額合計	214,575	212,717		212,717	134	134	212,582
当期末残高	3,722,898	6,155,441	11,567	6,980,786	4,060	4,060	6,984,847

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542	2,400,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542	2,400,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542	2,400,000

	株主資本		株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,722,898	6,155,441	11,567	6,980,786	4,060	4,060	6,984,847
会計方針の変更による累積的影響額	416	416		416			416
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,722,482	6,155,025	11,567	6,980,370	4,060	4,060	6,984,431
当期変動額							
剰余金の配当	56,933	56,933		56,933			56,933
当期純利益	506,636	506,636		506,636			506,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,680	3,680	3,680
当期変動額合計	449,702	449,702		449,702	3,680	3,680	453,383
当期末残高	4,172,185	6,604,727	11,567	7,430,073	7,741	7,741	7,437,814

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

・製品販売取引

ドライループ製品の販売については、製品の着荷時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されたと判断していることから、着荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

・有償受給取引

原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
有形固定資産	1,492,362	1,821,682
無形固定資産	40,926	70,702
減損損失	97,956	

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

2. 関係会社株式及び出資金の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
関係会社株式及び出資金	997,464	997,464

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、取得価額をもって貸借対照表に計上しますが、実質価額が取得価額よりも著しく下落した場合は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の計上が必要となります。

当事業年度において、過年度の営業損益を踏まえた当事業年度以降の営業損益の見込みに基づき、超過収益力を含めた株式及び出資金の実質価額に著しく下落は生じていないと判断し、関係会社株式及び出資金評価損を計上しておりません。

市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、株式及び出資金の実質価額の回復可能性の評価に影響をあたえることによって評価損が発生し、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式及び出資金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用により、当事業年度の財務諸表に与える主な影響は以下のとおりです。

・製品販売取引

ドライループ製品の販売について、従来、出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、輸出取引については、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。この結果、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

・有償受給取引

当社は顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。この結果、当事業年度の売上高は2,537,839千円、売上原価は2,537,839千円それぞれ減少しております。また、得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「原材料及び貯蔵品」として、または、「商品及び製品」「仕掛品」に含めて表示しておりましたが、流動資産の「その他」として表示しております。この結果、流動資産の「その他」が68,777千円増加、「商品及び製品」が25,919千円減少、「仕掛品」が29,863千円減少、「原材料及び貯蔵品」が12,994千円減少しております。さらに、得意先から有償で支給された部品・原材料に対する期末債務残高について、従来は「買掛金」として表示しておりましたが、「未払金」として表示しております。この結果、「未払金」が361,787千円増加、「買掛金」が361,787千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表においては、「流動資産」の「その他」に表示しておりました282,046千円は、「関係会社短期貸付金」190,000千円、「その他」92,046千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
買掛金	448千円	822千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
短期金銭債権	108,723千円	88,683千円
短期金銭債務	16,388	221

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
機械及び装置	39,891千円	40,891千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、受取手形割引及び電子記録債権割引に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
長野ドライループ(株)	100,000千円	100,000千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	17,624千円	5,226千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	130,241千円	136,446千円
仕入高	102,437	229,862
営業取引以外の取引による取引高	199,641	408,428

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	142,800千円	136,500千円
給与手当	155,258	116,823
研究開発費	95,331	101,943
減価償却費	40,915	18,395

(有価証券関係)

前事業年度(2021年6月30日)

関係会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円、関係会社出資金957,464千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年6月30日)

関係会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円、関係会社出資金957,464千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,578千円	3,126千円
賞与引当金	5,816	5,816
退職給付引当金	55,698	62,131
役員退職慰労未払金	37,584	36,699
減損損失	29,994	29,032
関係会社株式評価損	26,892	26,892
その他	4,892	4,984
繰延税金資産小計	166,456	168,683
評価性引当額	58,100	58,100
繰延税金資産合計	108,356	110,583
繰延税金負債		
保険積立金	2,052	1,998
固定資産圧縮積立金	8,624	8,624
為替差益	8,300	12,588
有価証券評価差額金	1,792	3,416
繰延税金負債合計	20,769	26,628
繰延税金資産(負債)の純額	87,586	83,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
外国子会社配当源泉税	4.9	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2	17.4
評価性引当額の増減	7.0	
試験研究費特別控除	1.8	1.3
留保金課税	6.0	5.8
住民税均等割等	0.3	0.2
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	24.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	371,479	2,220	555	30,138	343,005	1,187,397
構築物	5,115			831	4,284	55,966
機械及び装置	111,417	101,526	2	49,105	163,836	1,328,894
車両運搬具	3,999	2,101	0	3,539	2,561	55,092
工具、器具及び備品	29,600	15,732	0	15,112	30,221	137,079
土地	955,821	15,039			970,860	
建設仮勘定	14,929	343,990	52,006		306,913	
有形固定資産計	1,492,362	480,610	52,564	98,726	1,821,682	2,764,429
無形固定資産						
ソフトウェア	16,718			6,116	10,602	
その他	24,208	35,892			60,100	
無形固定資産計	40,926	35,892		6,116	70,702	

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	群馬事業部	生産設備	64,014千円
土地	群馬事業部	事業用地	15,039千円
建設仮勘定	愛知事業部	生産設備	207,400千円
無形固定資産(その他)	本社	新ERPシステム	34,109千円

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	本社	付属設備	555千円
----	----	------	-------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	152	170	152	170
賞与引当金	18,996	18,996	18,996	18,996

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ウェブサイト https://www.drilube.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期)(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)2021年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出

(第60期第2四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出

(第60期第3四半期)(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2022年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年9月29日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ドライループ製品のコーティング加工に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は自動車機器や電子部品、光学機器等に対するドライループ製品のコーティング加工(以下、「ドライループ加工」とする)を主要事業としている。</p> <p>加工納入先によって、ドライループ加工を行う部材を有償支給によって受け入れている場合(有償受給取引)と、無償支給によって受け入れている場合(無償受給取引)がある。</p> <p>なお、会社は、【注記事項】(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日。)等を当連結会計年度から適用しており、会社は連結損益計算書上、有償受給取引について、加工納入先からの仕入高(売上原価)と加工納入先への売上高をそれぞれ総額で表示する方法(総額表示)から、加工納入先からの仕入高(売上原価)と加工納入先への売上高をそれぞれ相殺して純額で表示する方法(純額表示)に変更している。この結果、当連結会計年度の売上高は2,816,329千円、売上原価は2,816,329千円それぞれ減少している。無償受給取引は、従来のとおり、加工納入先に対する加工代を売上高として表示している。</p> <p>また、有償受給取引の場合、無償受給取引の場合ともに、ドライループ製品の出荷時点から着荷時点へ収益を計上する時点を変更している。</p> <p>会社は収益が適切な金額及び時点で計上されるよう、ドライループ加工の収益認識に関する内部統制を構築している。なお、これには総額表示から純額表示への修正処理に関する内部統制を含んでいる。</p> <p>ドライループ加工に関する総額表示から純額表示への修正処理を含む収益認識が適切になされない場合には、収益計上に大きな影響を及ぼすことから、それを裏付ける証憑等に基づいて収益が適切な金額及び時点で計上されているか慎重に検討する必要がある。</p> <p>したがって、当監査法人はドライループ加工に係る収益認識について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ドライループ加工に係る収益認識の妥当性の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドライループ加工に係る収益認識に係る内部統制が整備及び運用されているかについて検討した。検討した主な内部統制は以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> 収益認識に関する会計基準等の適用 取引事実の根拠となる客先からの注文書や支給部材明細書等に基づく、生産管理システムへの受注、部材受入及び製品着荷日に関する入力 売上債権計上額と得意先の債務計上額との月次での照合作業及び実際の入金額の確認 内部監査室によるこれらの内部統制のモニタリング状況 有償受給取引の場合の従来からの総額表示から純額表示への修正処理 ・ 生産管理システムと会計システムにおける売上高の整合性を確かめた。 ・ サンプルングにより、売上高と客先からの検収書との突合を行った。 ・ 期末日時点の売掛金について、金額的重要性が高い得意先、及びそれ以外の得意先の中からサンプルングした得意先に対して残高確認状を発送し、会社の売上債権計上額と得意先の債務計上額が一致しているか確かめた。差異がある場合には、当該差異理由に合理性があるか検証した。 ・ 決算月翌月の売上取消の内容を検討し、取消となった理由に合理性があるか確認した。 ・ 会社が作成した総額表示から純額表示への修正処理に関する資料を入手し、生産管理システム等との一致を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ドライループ株式会社の2022年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東洋ドライループ株式会社が2022年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月29日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ドライループ製品のコーティング加工に係る収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(ドライループ製品のコーティング加工に係る収益認識)と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。